

# iFree 外国株式インデックス (為替ヘッジあり)

&lt;3341&gt;

追加型投信／海外／株式／インデックス型  
日経新聞掲載名： iF 外国株有

第9期 2025年12月1日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、外国の株式に投資し、投資成果をMSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジ・ベース）の動きに連動させることをめざしております。当成績につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

第9期末	基 準 価 額	21,781円
	純 資 産 総 額	15,063百万円
第9期	騰 落 率	10.8%
	分 配 金	0円

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
**0120-106212**

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇TKU0334120251201◇

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



# 運用経過

## 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

\*ベンチマークはMSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・ベース）です。

### ■基準価額・騰落率

期首：19,656円

期末：21,781円（分配金0円）

騰落率：10.8%（分配金込み）

### ■基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じてベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行った結果、海外株式市況が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2024.12.3~2025.12.1)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	41円	0.208%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は19,908円です。
(投信会社)	(20)	(0.099)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(17)	(0.088)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.005	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.003)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	1	0.004	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.004)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	4	0.022	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	48	0.239	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

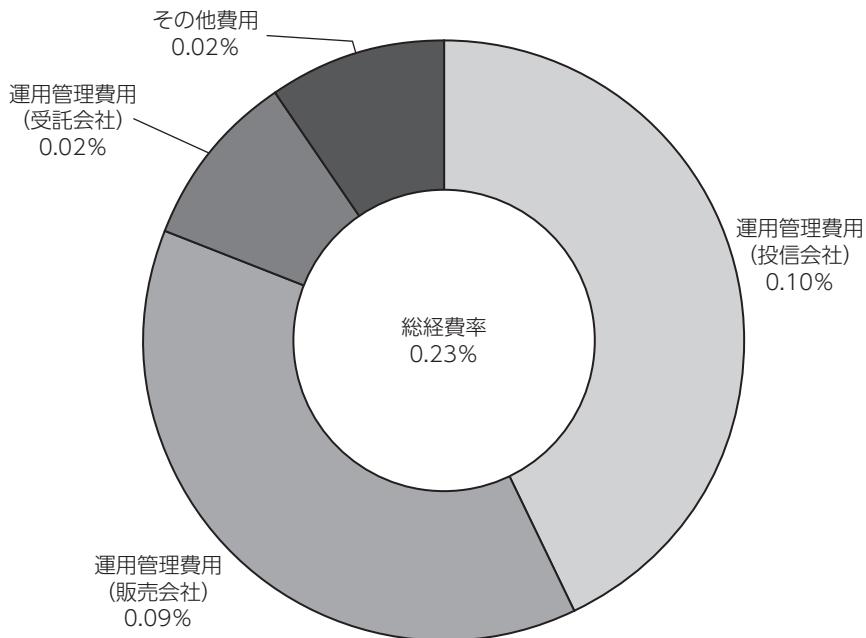
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.23%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年11月30日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2020年11月30日 期初	2021年11月30日 決算日	2022年11月30日 決算日	2023年11月30日 決算日	2024年12月2日 決算日	2025年12月1日 決算日
基準価額 (円)	13,805	17,348	14,782	15,997	19,656	21,781
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	25.7	△14.8	8.2	22.9	10.8
MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ヘッジ・ベース) 騰落率 (%)	—	25.7	△14.8	8.0	22.8	10.8
純資産総額 (百万円)	2,007	4,605	6,615	9,051	12,604	15,063

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・ベース）騰落率は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、同指数の原データとともに、大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関するいかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。  
<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数据供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

## 投資環境について

(2024.12.3～2025.12.1)

### ■ 海外株式市況

#### 海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、当成期首より、FOMC（米国連邦公開市場委員会）でのタカ派姿勢を受けて欧米の金利が上昇し、下落しました。2025年1月には、トランプ大統領の就任初日の関税導入が回避されたことや、巨額のAI（人工知能）関連投資が発表されたことから上昇しましたが、4月に入ると、トランプ米国政権による相互関税が想定よりも厳しい内容となったことを受け、世界経済への影響が懸念されて急落しました。しかしその後、相互関税の上乗せ税率適用の90日間停止が発表されると反発しました。6月に入ると、中東における地政学リスクの高まりとまちまちな経済指標を背景に反落しましたが、7月以降は、米国と各国との通商交渉の進展により米国の関税をめぐる懸念が後退する中でAI関連企業の成長期待が高まったことなどが相場をけん引し、上昇しました。11月に入ると、追加利下げ期待が後退したことに加え、「AIバブル論」が意識され、高値警戒感が強まったAI・半導体関連株の下落が相場の重しとなり、軟調に推移しました。その後、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官の発言を受けた米国の利下げ期待の高まりを好感して上昇しました。

### 前作成期末における「今後の運用方針」

#### ■ 当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持し、ベンチマークに連動することをめざした運用を行います。

#### ■ 外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

## ポートフォリオについて

(2024.12.3～2025.12.1)

### ■当ファンド

当作成期を通じて、「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」の受益証券組入比率をおおむね100%程度に維持し、ベンチマークに連動することをめざした運用を行いました。

### ■外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド

ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、リスクモデルを利用して外国株式（投資信託証券、株式先物を含む。）等のポートフォリオを構築し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

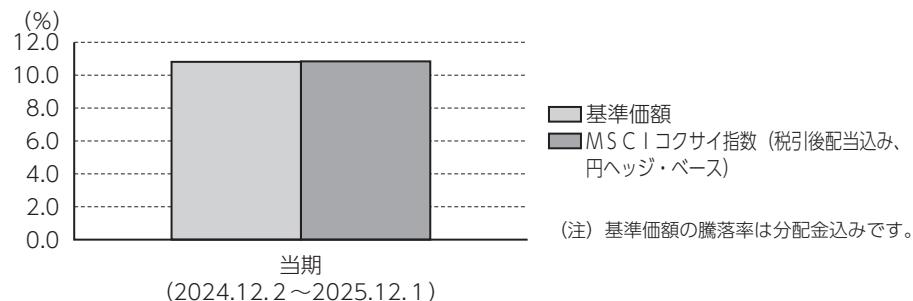
\*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド	MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・ベース）

### ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は10.8%、当ファンドの基準価額の騰落率は10.8%となりました。  
マザーファンドで組み入れているポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、運用管理費用・売買手数料や保管費用等のコスト負担がかい離要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



\*ベンチマークはMSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ヘッジ・ベース）です。

## 分配金について

当期成績は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送させていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期	
	2024年12月3日	～2025年12月1日
<b>当期分配金（税込み）（円）</b>	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
<b>翌期繰越分配対象額 (円)</b>		11,780

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計算上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持し、ベンチマークに連動することをめざした運用を行います。

### ■外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。



# お知らせ

## ■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

---

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

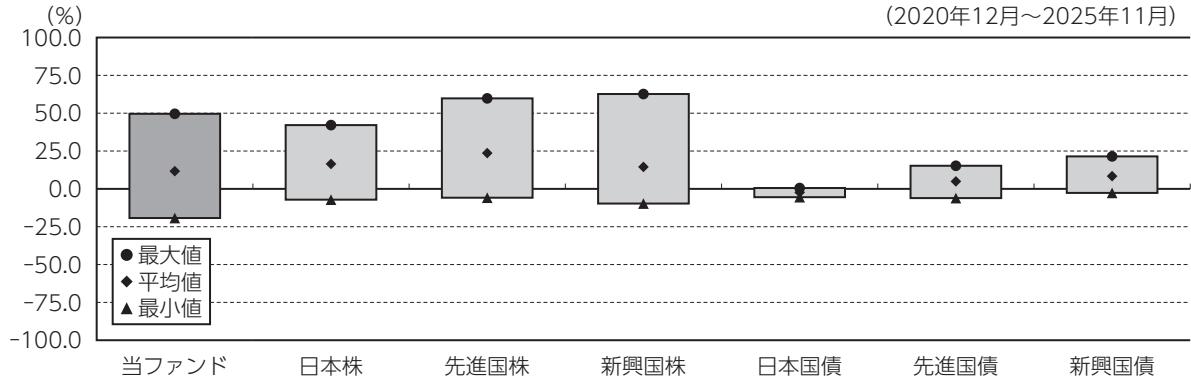


# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信 託 期 間	無期限（設定日：2017年8月31日）	
運 用 方 針	投資成果をMSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジ・ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要 投 資 対 象	ベビーファンド 外国株式インデックス為替ヘッジ型	外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンドの受益証券 海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの 運 用 方 法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、外国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資成果をMSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジ・ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。</p> <p>③安定した収益の確保および効率的な運用を行なうためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行ないません。</p> <p>イ. 投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的</p> <p>ロ. 信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク（為替相場の変動、市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをおいいます。）を減じる目的</p> <p>ハ. 法人税法施行規則第27条の7第1項第6号に規定する先物外国為替取引により、信託財産の資産または負債について為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的</p>	
マザーファンドの 運 用 方 法	<p>①主として海外の株式（預託証券を含みます。）に投資し、投資成果をMSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジ・ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行なうこととします。</p> <p>②保有外貨建資産については、MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジ・ベース）の動きに連動させることをめざして為替ヘッジを行ないます。</p> <p>③運用の効率化を図るため、株式指数先物取引等を利用することができます。このため、株式等の組入総額ならびに株式指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



# 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株…………配当込みTOPIX

先進国株…………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…………NOMURA-BP1国債

先進国債…………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指標について

●配当込みTOPIXの指数值および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指數の算出、指数值の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数值の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BP1国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BP1国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、JP Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。JP Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



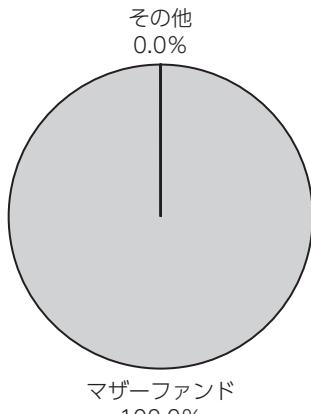
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

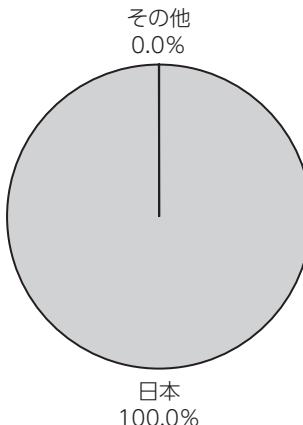
### 組入ファンド等

	比率
外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド	100.0%
その他	0.0

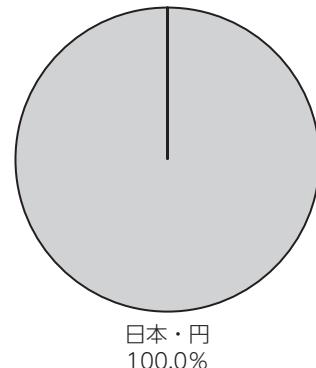
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 上記データは2025年12月1日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

\*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

## 純資産等

項目	当期末
	2025年12月1日
純資産総額	15,063,913,052円
受益権総口数	6,916,147,546口
1万口当たり基準価額	21,781円

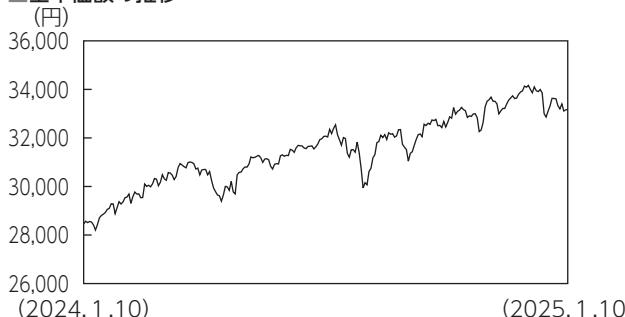
\*当期中における追加設定元本額は2,253,543,463円、同解約元本額は1,749,737,835円です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧いただけます。

## 組入上位ファンドの概要

◆外國株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド（作成対象期間 2024年1月11日～2025年1月10日）

### ■基準価額の推移



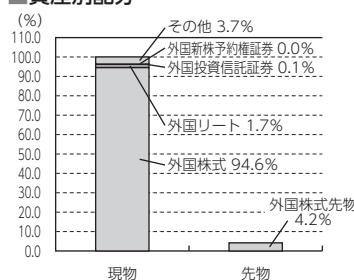
### ■1万口当りの費用の明細

項目	目	
売買委託手数料		3円
(株式)		(2)
(先物・オプション)		(1)
(投資証券)		(0)
有価証券取引税		2
(株式)		(2)
(投資証券)		(0)
その他費用		7
(保管費用)		(7)
(その他)		(0)
合	計	11

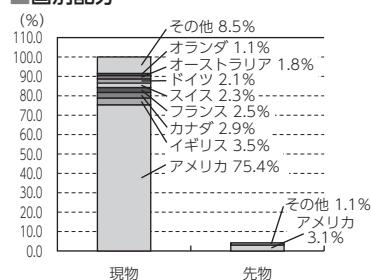
### ■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	5.3%
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	5.0
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4.3
S&P500 EMINI MAR 25 買	アメリカ・ドル	3.1
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	3.0
META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ・ドル	1.9
TESLA INC	アメリカ・ドル	1.6
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.6
BROADCOM INC	アメリカ・ドル	1.5
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.4
組入銘柄数		1,211銘柄（先物含む）

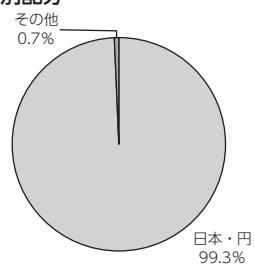
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



# Memo

# Memo

# 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management